

増税しても使い道を間違えなければ、景気回復が実現する。菅政権の提案は大胆だ。

福祉、介護、医療という需要超過分野に政府が支出し、供給＝雇用を増やせば、産出量＝所得の増加につながる。増税＝政府支出増なので財政も悪化させない。国内総生産＝所得が増える「強い経済」、財政赤字を増やさない「強い財政」、福

小野理論

東京大公共政策大学院副院長 伊藤 隆敏



社などへの供給増という「強い社会保障」を実現する一石三鳥の万能薬だ。発案者とされる小野善康大阪大教授にちなみ、「小野理論」とも呼ばれる。

単純化する。1兆円の増税で1兆円の政府支出を行えば、財政赤字を増やすことなく、国内総生産を1兆円増やせる。増税＝政府支出増＝国内総生産増＝1兆円である。乗数は1。これを均衡財政

乗数の定理と呼ぶ。

均衡財政乗数が1の理由は、1兆円の増税＝手取り所得減でも貯蓄などを除いた消費減は1兆円未満にとどまる。一方、政府支出の1兆円はそのまま雇用増につながるからだ。政府支出増が消費減を上回る分から始まり、所得増と消費増の好循環（乗数効果）から、結果的に増税分に等しい所得増が起きる。「強い経済」だ。赤字国債発行の場合より乗数は小さいが、国民の必要な福祉サービスを提供するという意味

で「強い社会保障」だ。問題は、この政策が同時に「強い財政」につながるかどうかという点だ。

懸念は二つある。第一に、赤字を増やしはしないものの減らしもしない。今ある巨額の赤字の削減に使いたい増税枠を財政赤字減少ではなく雇用対策に使ってしまったら大丈夫か。第二に政策の硬直化だ。いったん不況対策で社会保障支出を増やすと好況になったからといって減らせない。財政再建のハードルがいつも高くなる。